

JICAパラグアイ事業概要

2024年6月

JICAとは？

国際協力機構（JICA）は、日本のODA実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援していきます。

国連による持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために、JICAは、日本自身の発展の経験や、それによって培われたユニークなノウハウを生かしながら、相手国政府や多様なパートナーとの対話を通じてSDGsの達成に向けた取組みに貢献しています。



JICAのビジョン

ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン

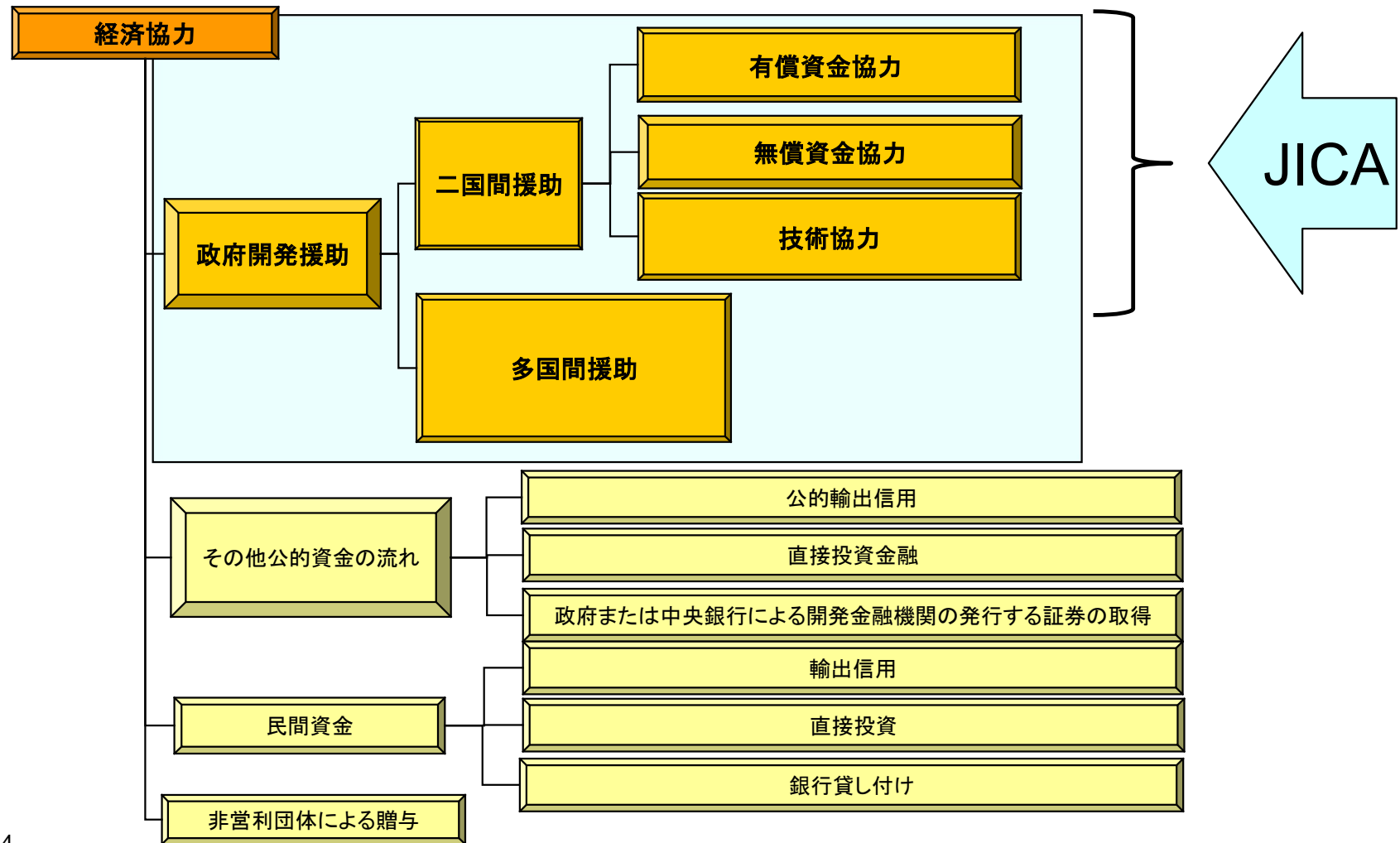
信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

アクション

使命感	誇りと情熱をもって、使命を達成します。
現場	現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
大局観	幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
共創	様々な知と資源を結集します。
革新	革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

政府開発援助(ODA)の枠組み



パラグアイ概況

- ・ 面積: 406, 752km² (日本の1.1倍)
- ・ 人口: 735万人 (2023年推計値/国家統計局)
→ 埼玉県、愛知県の人口とほぼ同じ。
- ・ 首都: アスンシオン
- ・ 公用語: スペイン語、グアラニ語
- ・ 主な産業: 農牧業 (大豆、牛肉)、電力
- ・ 一人当たりGNI : 5, 920 US\$ (2022年/世界銀行)
- ・ 失業率: 6.9% (2022年/世界銀行)



【参考】 日本
一人当たりGNI 41, 162 US\$ (2021年) .. パラグアイの6倍以上
失業率 2.6% (2022年) ...パラグアイの半分以下

パラグアイと日本

- 日本人の入植は1936年に開始（ラ・コルメナ移住地）。
2026年は日本人移住90周年。
- 日本人移住者の勤勉さや誠実さが評価され、世界でもとても親日的な国の一つ。
- パラグアイの大豆生産量は世界第6位、
輸出量は第3位。大豆の栽培技術は日系移住者が導入。
- 日本から矢崎総業、住友電装、内山工業、萩原工業などの企業が進出。



パラグアイにおけるJICA事業の協力実績

【事業開始】	1973年～	有償資金協力
	1974年	JICAパラグアイ設立
	1977年～	無償資金協力
	1978年	海外協力隊事業開始
	1979年	技術協力協定締結

【ODA実績】 2021年度までの累計

有償資金協力	累計1,732.13億円
無償資金協力	累計403.21億円
技術協力	累計908.57億円



【事業実績】 2021年度実績 カッコ内は21年末時点の累計

研修員	92人 (4,467人)
専門家派遣	12人 (2,038人)
海外協力隊派遣	7人 (1,663人)
調査団派遣	9人 (2,725人)



JICAの協力プログラム

パラグアイの国家開発計画 (2014-2030)

貧困削減と社会開発

包括的経済成長

国際社会への参画

行政政策・組織の強化

持続的経済開発

- ・ バリューチェーン構築／農牧業
- ・ 経済インフラ整備
- ・ 産業開発

社会開発

- ・ 水・衛生改善
- ・ 栄養改善／プライマリーヘルスケア
- ・ 障害と開発



JICA理事長とペニャ大統領
(2023年6月)



主な円借款事業（実施済）



東部輸出回廊整備事業

L/A調印：2014年6月

承諾額：178.97億円



アスンシオン上水道整備事業

L/A調印：1995年9月

承諾額：6,068百万円



アスンシオン送配電網整備事業

L/A調印：1985年11月

承諾額：8,800百万円



エステ市国際空港建設事業

L/A調印：1980年12月

承諾額：11,300百万円

主な無償資金協力（実施済）



パラグアイ・日本人造りセンター建設



職業訓練技術センター建設・機材整備



アスンシオン大学病院建設・整備



コロネル・オビエド市浄水場整備

主な技術協力事業（実施済）



農業分野：農業研究所（CETAPAR）等への技術支援



教育分野：学校運営管理能力向上等



水分野：無収水対策等の技術支援



保健分野：看護師教育の強化、栄養改善等

An aerial photograph of a city, likely Nagasaki, Japan, showing a dense urban landscape with numerous buildings and green spaces. A semi-transparent blue rectangular overlay covers the top half of the image, serving as a background for the title text.

パラグアイにおける実施中の事業

持続的経済開発プログラム（バリューチェーン構築／農牧業）

農牧バリューチェーン強化プロジェクト

2021年3月～2025年9月／農牧省（MAG）、パラグアイ生産者組合連合（FECOPROD）
選定された農牧産品（トマト、マテ茶、豚肉）のバリューチェーン強化に向けた改善、
バリューチェーン構築における官民の機能・役割の強化



小規模家族生産者の金融包摂促進プロジェクト

2021年6月～2024年6月／農業金融公庫（CAH）
協力：チリ農牧開発機構（INDAP）
小規模家族生産者及び農業零細企業家向けに対する効率的な融資提供、農業金融公庫
のサービス改善



稲作研究プログラム強化アドバイザー

2023年3月～2025年3月／パラグアイ農業技術院（IPTA）
コメ栽培技術及び研究能力を向上するための体制の強化

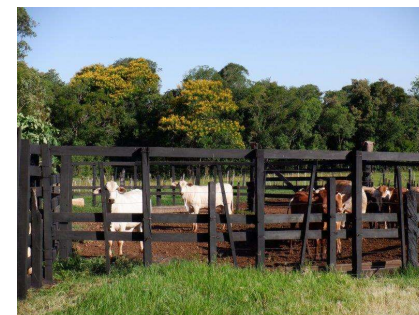


持続的経済開発プログラム（バリューチェーン構築／農牧業）

家畜衛生対策及び動物由来産品検査サービス向上プロジェクト

2023年10月～2027年10月／国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）

動物由来食品の安全性検査の向上、安全性検査データの効率的な解析・管理・共有、動物用医薬品の適正使用にかかる指導機能を強化することにより、SENACSA のサーベイランスに基づく家畜衛生と動物由来食品の衛生管理能力の向上を図る



酪農の持続可能な発展をめざすネットワークを活用した酪農家支援体制構築プロジェクト

2022年3月～2026年4月／FECOPROD、日系セタパール財団

日本側協力機関：帯広畜産大学（ボランティアグループ派遣）

農協獣医師によるFECOPRODの酪農情報を活用した酪農家支援体制を強化



持続的経済開発プログラム（バリューチェーン構築／農牧業）

社会経済開発に向けた宇宙計画管理プロジェクト

2023年9月～2025年9月／パラグアイ宇宙機構（AEP）

宇宙関連技術の活用、及び研究開発にかかる能力強化、並びに関係機関との社会課題解決への実験的取り組みを行うことにより、宇宙関連技術を主とする地理空間情報に基づく意思決定の推進を図り、パラグアイにおける農牧製品の生産性向上などの社会経済開発に寄与



ミシオネス県及びイタプア県における地域共生力強化プロジェクト

2022年6月～2027年5月／イタプア県庁、ミシオネス県庁

地域特有の経験や文化に関するセミナーなどの実施、特産品の開発などによる地域ブランドの特定、地域のリーダー人材を育成することにより、住民の地域への誇りを確立し、地域共生モデルの形成をはかる



複合的農村開発プロジェクトーアグリツーリズムの展開に向けてー

2022年4月～2026年3月／ニホンガッコウ大学、

カアグアス国立大学、アスンシオン国立大学

日本側協力機関：横浜国立大学

農村地域の資源である農業と観光を活用することにより、住民の経済状況を改善

サイト：パラグアリ県ラ・コルメナ市、カアグアス県コロネル・オビエド市



持続的経済開発プログラム（インフラ整備）

パラグアイ川浚渫機材整備計画

2018年12月～／国家航行・港湾公社（ANNP）

浚渫船1隻、その他機材を整備することにより、パラグアイ川における浚渫作業能力の向上を図り、通年での船舶航行の確保及び南米地域の域内インフラ開発の促進に寄与



国家電力システム効率改善計画

2021年8月～／国営電力公社（ANDE）

パラグアイ東部に 500kV 送電線（イグアス～バレンスエラ）を整備するとともに、アスンシオン市内の街灯及び公共施設の照明器具や空調設備等を省エネ機材に交換することにより、国家電力システムの効率性を改善



南西部経済社会回廊整備事業 準備調査

2021年12月～／公共事業・通信省（MOPC）

南西部経済社会回廊整備事業は、国道20号線を中心とし、ピラール～ジャベブル間（約140km）の東西の港を結ぶもので、高い優先度が付されていることから、案件実施を検討する際に必要な情報収集を行う。



持続的経済開発プログラム（インフラ整備）

今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト

（立上中）／公共事業通信省・鉾山エネルギー副省（MOPC-VMME）

本プロジェクトは、パラグアイにおけるグリーン水素の事業環境が改善されることを上位目標とし、グリーン水素推進の資金メカニズムの必要性が認識され、資金メカニズムが設計されることをプロジェクトの目標とする



持続的経済開発プログラム（産業開発）

BDSを通じた中小・零細企業及び起業家へのサポート体制の強化プロジェクト

（立上中）／商工省（MIC）／パラグアイ品質・生産性センター（CEPPROCAL）
MIC地方事務所（ORMIC）や小規模ビジネス開発サービス（SBDC）体制にて得られる「情報」を基に、マッチング・連携（ビジネスリンケージ）を促進する戦略の策定を行う。それによりSBDCを含む中小企業支援ネットワークを形成することで、包括的なビジネス開発サービス（BDS）の提供と、より付加価値の高い製品やサービスを生み出すためのビジネス環境整備を目指す。



社会開発プログラム（水・衛生改善）

シウダ・デル・エステ都市圏水及び衛生事業

2020年8月～／公共事業・通信省上下水道局（MOPC-DAPSAN）、
衛生サービス公社（ESSAP）

パラグアイ第二の都市圏であるシウダ・デル・エステ都市圏（人口約40万人）におけるエネルギー効率の高い上下水道施設の新設・改修



ビジャ・アジェス市における給水システム改善計画

2022年11月～／公共事業・通信省上下水道局（MOPC-DAPSAN）、
衛生サービス公社（ESSAP）

首都アスンシオン市の北西約30kmに位置する人口約5万人のビジャ・アジェス市において、浄水場、導送配水管の整備及び気候変動に対応した取水施設の建設



配水網管理技術強化プロジェクト（フェーズII）

立上中／パラグアイ衛生サービス公社（ESSAP）

アスンシオン市においてESSAPへの無収水対策並びに配水網管理に係るトレーニングセンターの運営・管理計画の策定や研修プログラムの策定を通じたESSAPの研修制度の強化を図り、もってESSAPの行政体制が強化されるもの。



社会開発プログラム（障害と開発）

障害者の社会参加促進プロジェクト

2024年7月（予定）～／国家障害者人権庁（SENADIS）

自治体レベルでのプラットフォームを設置、障害者・自治体関係者等による障害に関する対話を通じて、障害者の社会参加が改善される。

サイト： グアイラ県ビジャリカ市、カアグアス県コロネル・オビエド市／カアグアス市、セントラル県フェルナンド・デ・ラ・モラ市、パラグアリ県ピラジュ市



民間連携事業

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。2015年国連総会において採択された、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献が期待されており、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大していくものと考えられます。

JICAは長年、政府開発援助（ODA）を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様を支援します。

安全で環境に優しい微生物製剤による蚊媒介感染症予防にかかる普及・実証・ビジネス化事業

協力期間：2024年～2026年

提案団体：株式会社九州メディカル

概要：微生物殺虫剤による化学殺虫剤抵抗性蚊の制御に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後に気象予測による蚊媒介感染症流行予測及び微生物殺虫剤 MOSNON のビジネス展開を図り、ひいてはパラグアイ国の化学殺虫剤抵抗性蚊の出現の抑制によるデング熱を含む蚊が媒介する感染症患者の減少への貢献を目指す。

パラグアイ国軟弱地盤でスタックした農機・車輛等を迅速に引き上げるニーズ確認調査

協力期間：2024年4月～2024年12月

提案団体：有限会社アグリプロジェクト

概要：「マッスルモンスター」（※製品の名称）を活用して、農作業等でぬかるみにはまりスリップし動けなくなった大型車両等の重量物を牽引し、農作業の効率化を図り、パラグアイ国の農業課題の解決、農業発展に帰する調査。本支援事業後に同国へのマッスルモンスター導入を通じたビジネス展開を図り、ひいては同国の農作業の効率化・高度化による農業発展を目指す。

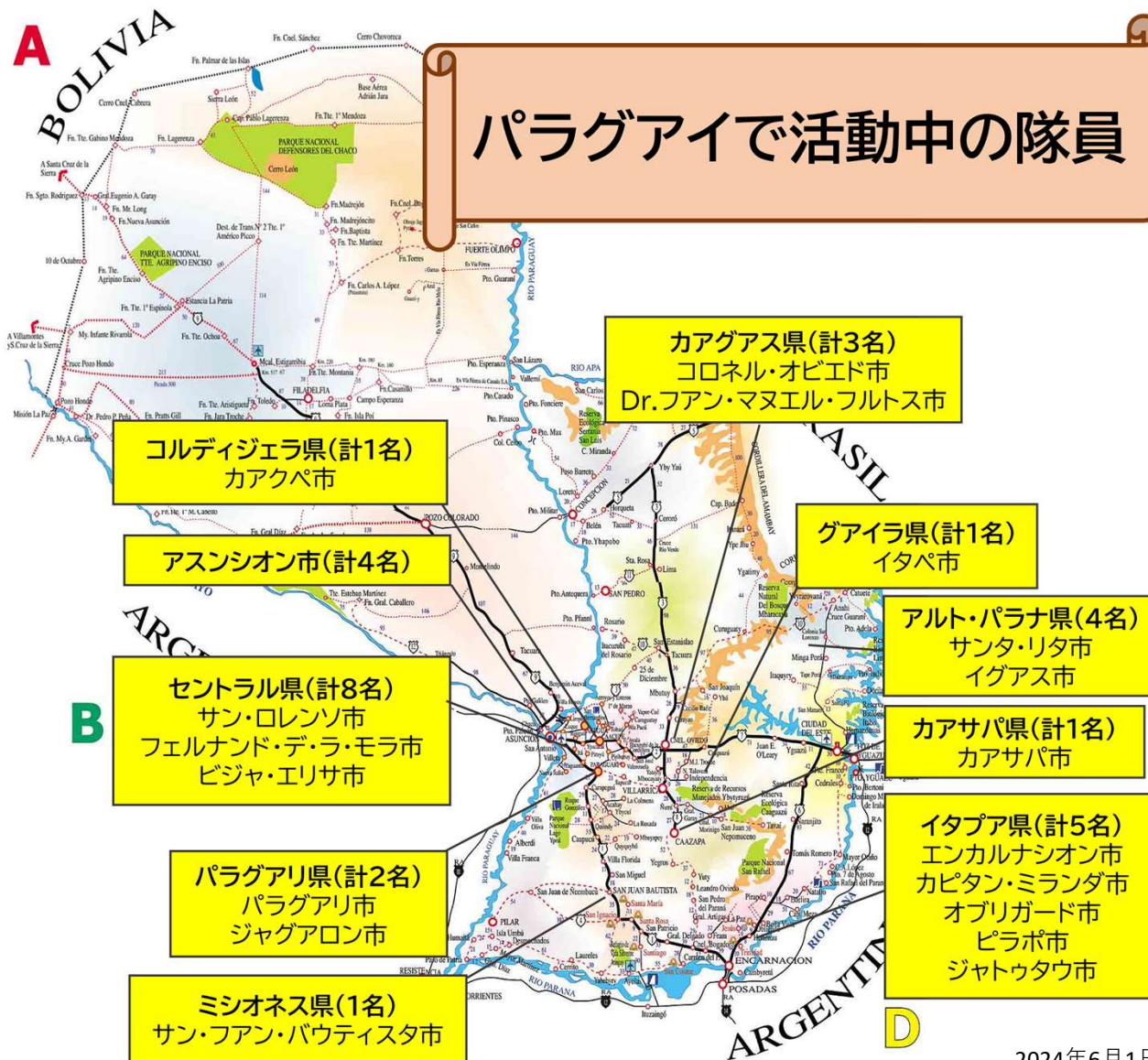
海外協力隊派遣

1978年から、累計1,790名を超える隊員を派遣。

現在30名の隊員が活動中（2024年6月1日時点）

分野：野菜栽培、家畜飼育、コミュニティ開発、青少年活動、看護師、助産師、保健師、土壌肥料、ソーシャルワーカー、小学校教育、幼児教育、理学療法士、自動車整備、文化、日本語教育、柔道など





2024年6月1日時点

研修員事業

日本の社会は、日本の既存文化を踏まえつつ、外来の知識や技術を取捨選択し応用することで独自の発展を遂げてきました。こうした日本ならではの経験を伝えるために、開発途上国の関係者に日本に来てもらい、実際に日本の社会や組織に身を置いて学んでもらう技術協力が、本邦研修です。JICAは毎年、政府機関、研究機関、地方自治体、省庁政府、非営利団体の技術専門家や職員を対象として、パラグアイ政府に研修を提供しています。

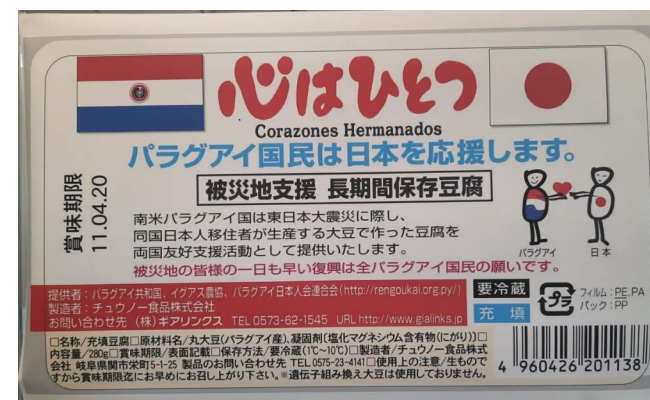
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	累計
研修員数	101	110	92	64	55	52	44	92	112	4,585

帰国研修員同窓会

パラグアイとの協力開始以来、JICAは4,000人以上のパラグアイからの研修員を受け入れ、様々な知識分野（保健、教育、電気通信、農村開発など）のコースを受講してきました。研修員は帰国後、日本の国民への感謝の気持ちを表す目的で1975年に設立された非営利団体である在日パラグアイ帰国研修員同窓会（AEBPJ）に参加しており、日本で習得した技術・知識・経験などを共有する活動を続けています。



日系社会との連携― 日系人1万人



日系社会支援

日系社会海外協力隊

日本語教育（日系社会の次世代を担う日系子弟を中心）、高齢者介護（移住者および2世の高齢者福祉への対応）、スポーツ（剣道や野球をはじめとしたスポーツを通じた日本分野や礼儀の継承）分野での活動を実施



日系社会研修

日系社会の発展と移住先国の国づくりに貢献することを目的として、日本文化継承教育、高齢者福祉、農業・農村開発、民間セクター開発等の研修を実施。

日系社会次世代育成研修

日本の中学生～大学生に相当する日系子弟を日本に招いて、体験入学やホームステイなどを通して日本の文化・社会への理解を深め、自分たちのルーツを学ぶ

日系社会リーダー育成事業

日本の大学院に入学が決定しているまたは入学を希望している日系人を対象に、修学を通して将来の日系社会を担うリーダーを育成するための留学生支援





ご清聴ありがとうございました

Oficina de JICA Paraguay

Dirección: Av. Mariscal López esq. Cruz del Chaco
Edif. Citicenter, Piso 5
TEL: +595-21-608-400
Email: pg_oso_rep@jica.go.jp
URL: <https://www.jica.go.jp/spanish/overseas/Paraguay/>

